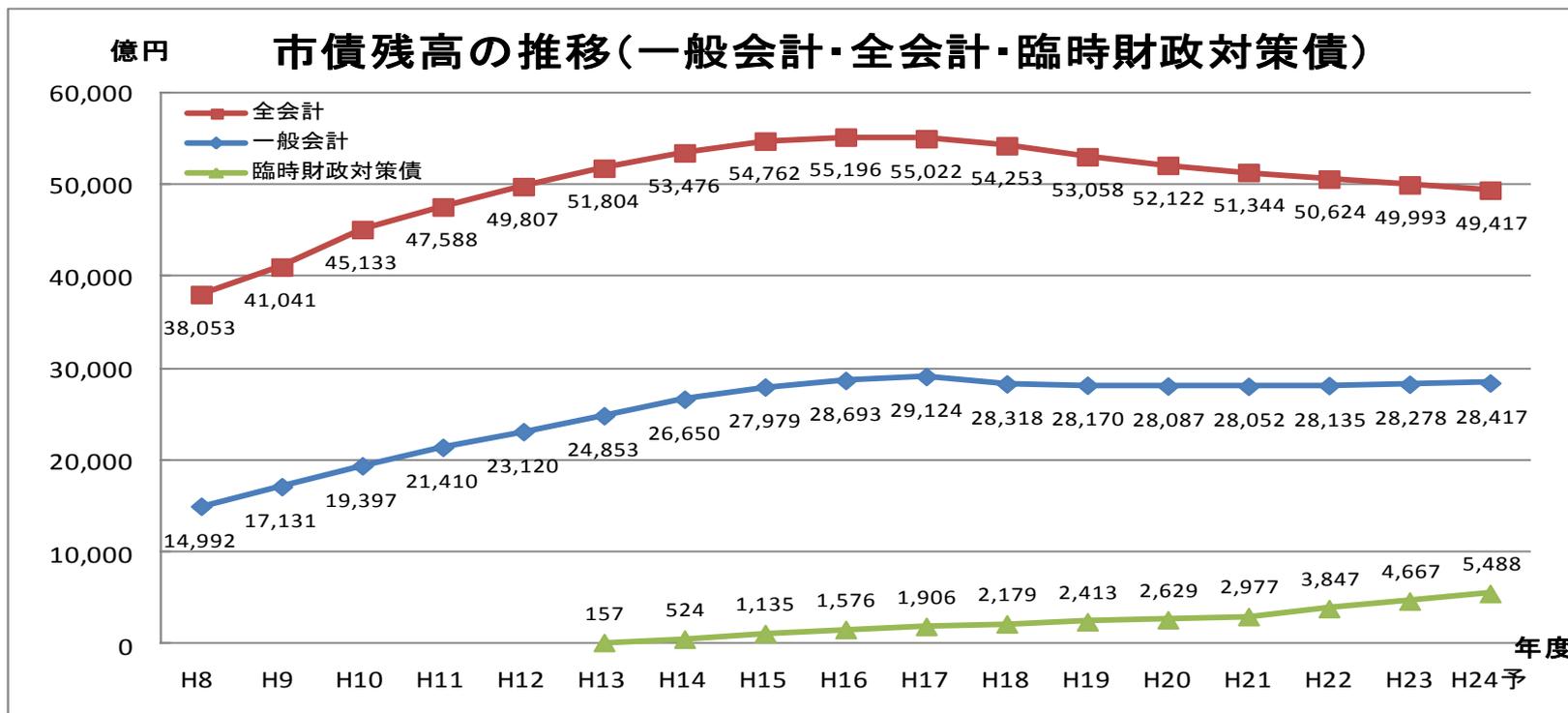


市債残高の推移

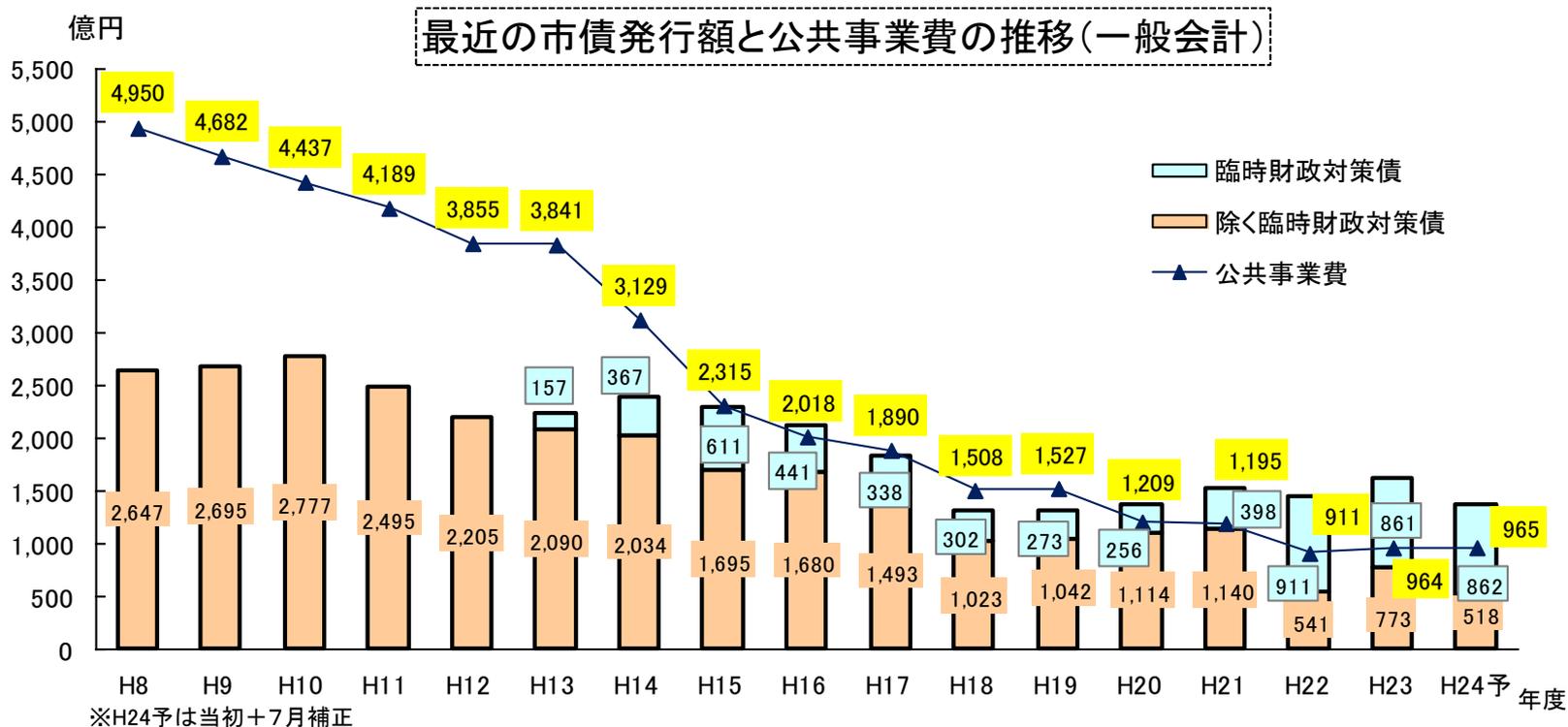
- 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制してきました。
- 平成23年度末の市債残高は、全会計では7年連続の減となり、平成12年度以来、11年振りに5兆円を下回りました。



※H24予は当初+7月補正

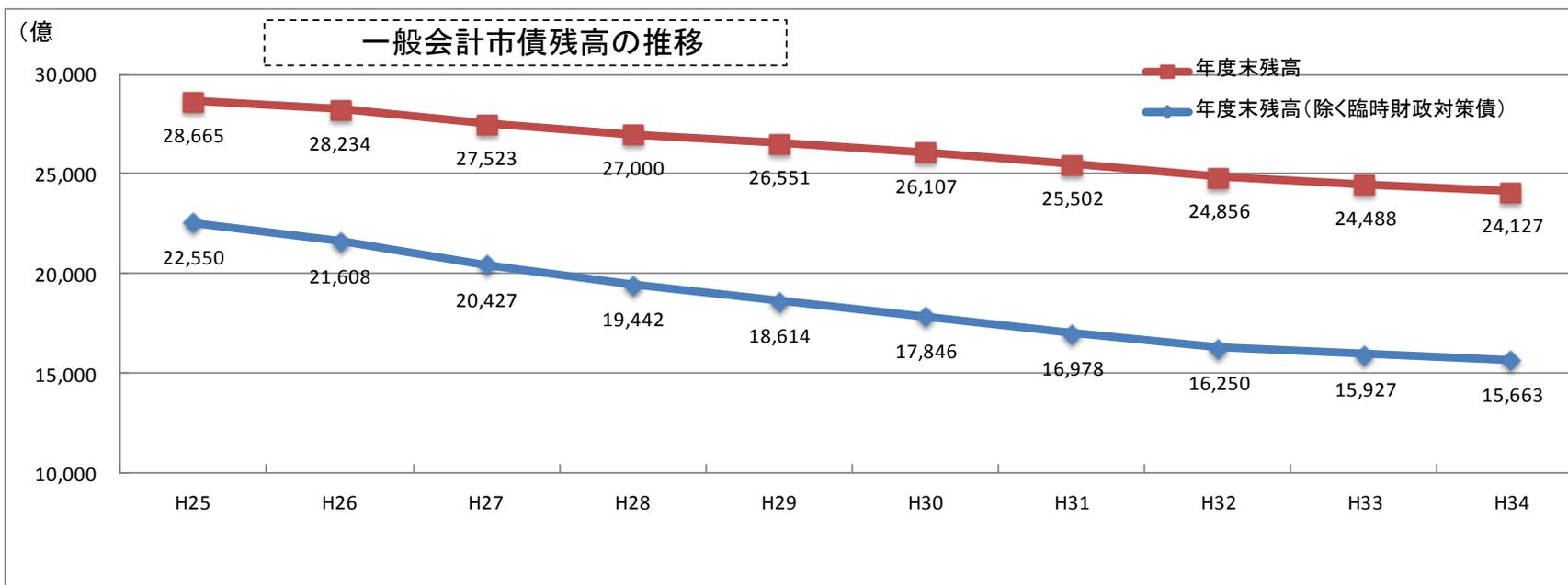
市債発行額と公共事業費の縮減

- ▶ 近年、臨時財政対策債の多額の発行があるものの、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制してきました。



市債残高の将来推移

- 市債残高(全会計)は平成16年度をピークに、平成24年度には8年連続で減少する見込みであり、一般会計についても今後減少していく見込みです。
- なお、臨時財政対策債を除く市債残高(一般会計)は平成28年度末に2兆円を切る見込みです。
(平成24年2月版「今後の財政収支概算(粗い試算)」)



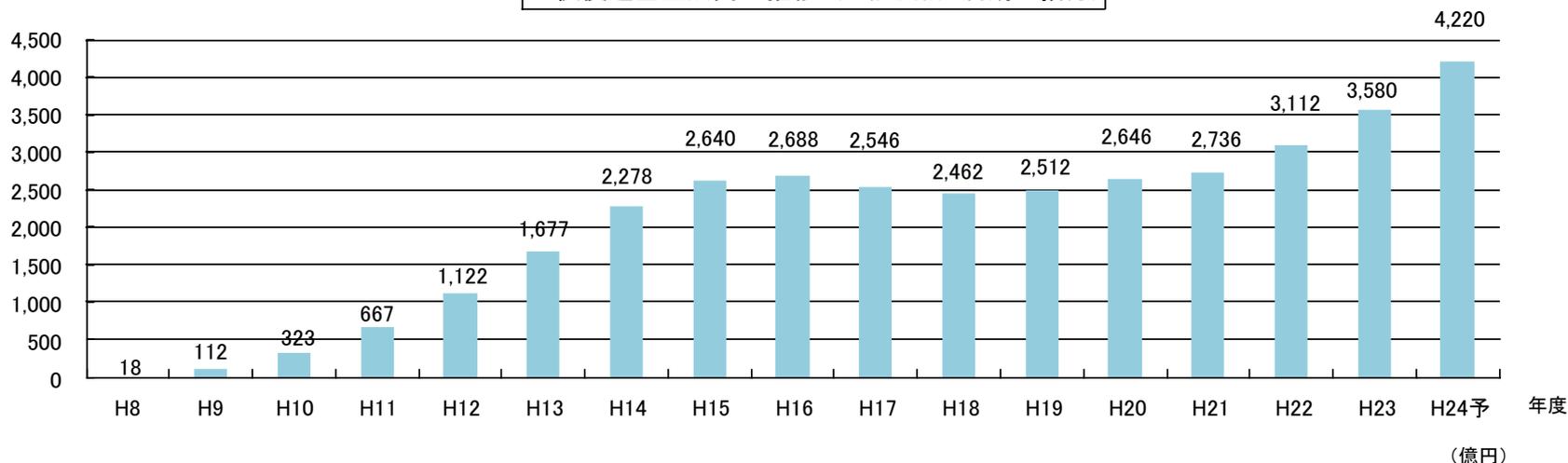
※ 臨時財政対策債は、地方全体の財源不足に対処するため、特例的に発行する地方債。
償還に要する費用は後年度の地方交付税算定における基準財政需要額に全額算入されるため、他の地方債とは性質が異なる。

公債償還基金の残高

- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り公債償還基金へ確実に積み立てており、償還財源が確保されています。
- この積立金からの借入れは行わず、公債償還基金に頼らない財政運営をしています。

億円

公債償還基金残高の推移（一般会計・満期一括分）



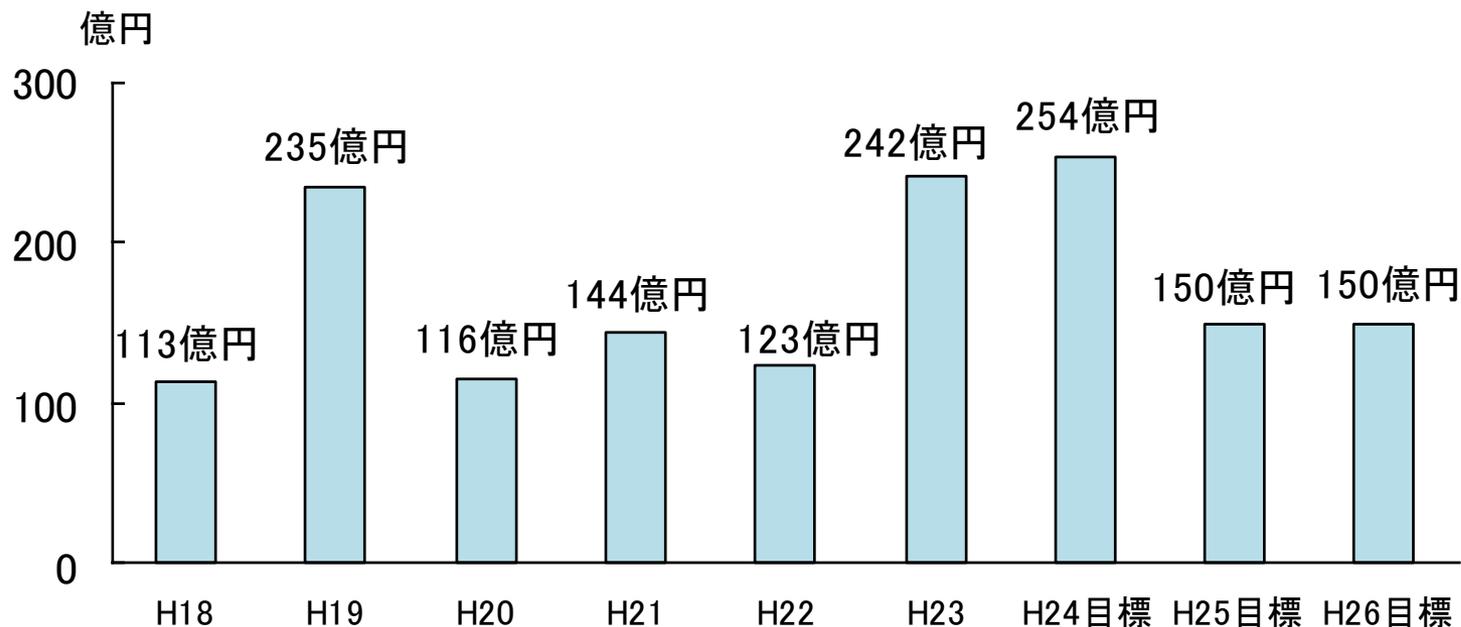
年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24予
積立額	15	94	211	344	455	555	669	730	726	685	696	756	852	919	1,021	1,063	1,191
取崩額	—	—	—	—	—	—	68	368	678	827	791	706	718	829	644	595	552
残高	18	112	323	667	1,122	1,677	2,278	2,640	2,688	2,546	2,462	2,512	2,646	2,736	3,112	3,580	4,220

※H24予は当初+7月補正

歳入確保の取組

- ▶ 未利用地の売却については、平成19年度に「大阪市未利用地活用方針」を策定し、平成23年度までに973億円(一般会計)を売却しました。
- ▶ 今後も、可能な限り売却に取り組み、平成24年度254億円、平成25年度150億円、平成26年度150億円の売却を目指します。

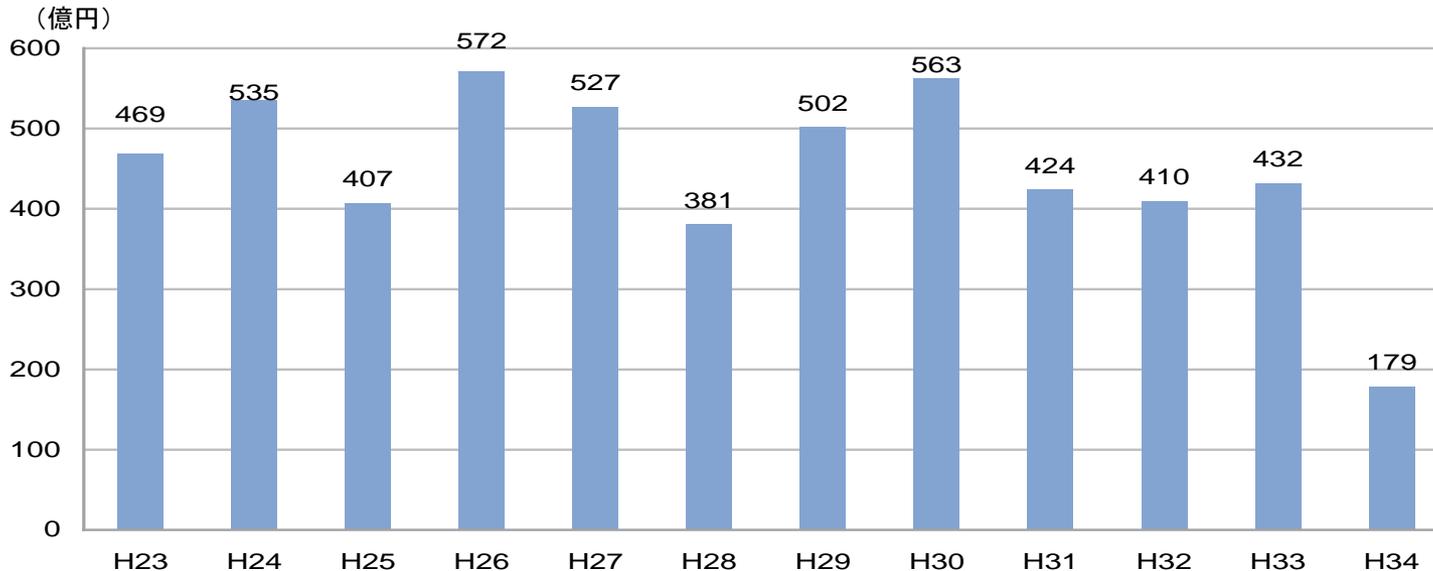
未利用地売却の状況(一般会計)



今後の財政収支概算（粗い試算） ＜一般会計＞（平成24年2月版）

▶ 平成26年度に最大の収支不足が見込まれるなど、ここ10年は約500億円の通常収支不足が見込まれます。

通常収支不足額の推移（一般会計）



通常収支とは、補てん財源（不用地売却代、都市整備事業基金（除く特定財源分）、公債償還基金（剰余分）、退職手当債）を活用しない収支を意味する。

(参考) 補てん財源の状況

- ・不用地売却代
840億円(25～30年度)
- ・都市整備事業基金(除く特定財源分)
1,060億円(23年度末残高見込)
- ・公債償還基金(剰余分)
108億円(23年度末残高見込)

▶ 今後、府市統合本部や改革プロジェクトチームでの検討を踏まえ、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図ります。

市政運営の基本方針

- いわゆる既得権を見直し、真に必要なとしている方々へ真に必要なサービスを届けるために、『グレート・リセット』を行います。
- 大阪にふさわしい文化・産業が育まれる基礎をつくり、魅力にあふれた活力あるまちを将来世代に引き継ぐため、『大阪の再生』に取り組みます。

府・市一体の取組み

「大阪にふさわしい自治の仕組みづくり」、
大阪発の新たな大都市制度の実現

政策の転換

「現役世代への重点的な投資」により、大阪の活力を取り戻す
「現状を打ち破る取組み」の推進

市政改革

「ニア・イズ・ベター」を徹底
聖域なきゼロベースの見直し、抜本的な改革の推進

財政健全化

補てん財源に依存することなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とする
など、財政健全化に向けた取組みを着実かつ積極的に進める

『大阪の再生』に向けた市政の『グレート・リセット』

府・市一体の取り組み①

- ▶ 府市統合本部において、広域自治体と基礎自治体の役割分担を整理し、大阪にふさわしい大都市制度の実現に向けた取り組みを推進します。

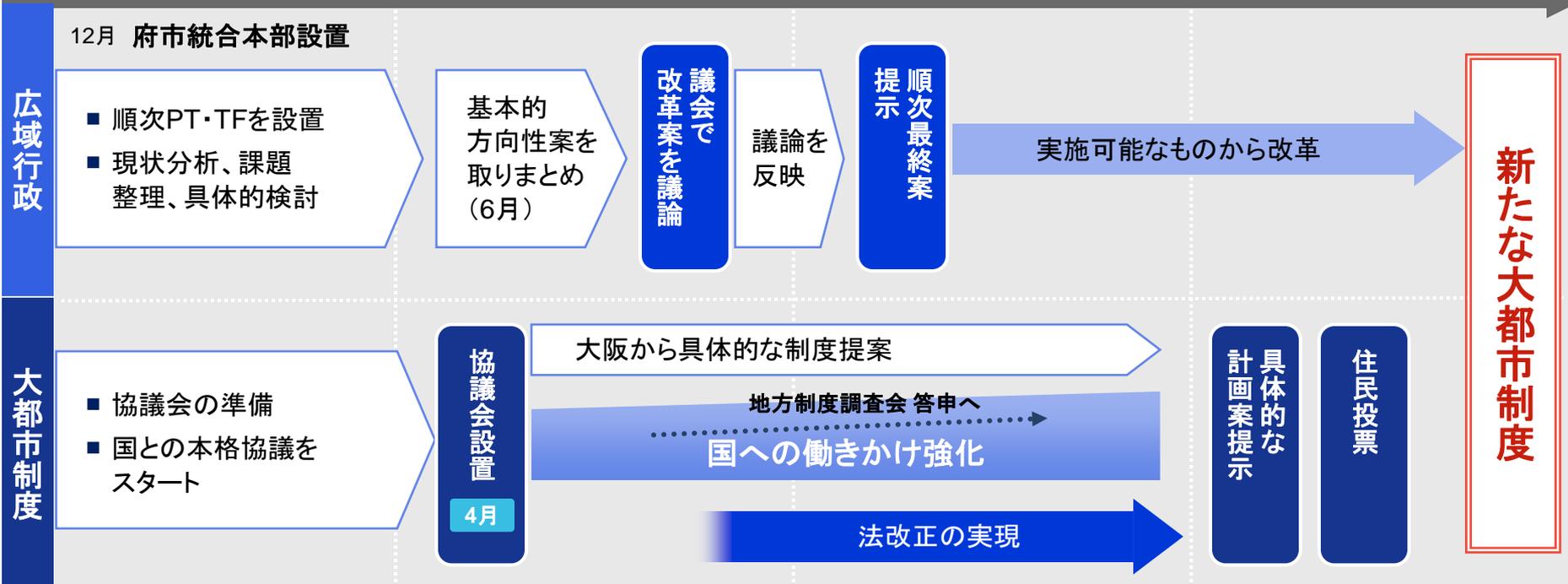
当面のロードマップ

H23年12月～H24年3月

H24年4月～H24年夏頃

H24年秋頃～

法改正実現後（～H27年度頃）



大阪にふさわしい 大都市制度推進協議会

- 府市が共同で、大都市制度に関する検討の主体である協議会を設置（知事・市長・府市の議員が参画）
- 平成24年4月以降、月1～2回のペースで協議会を開催し、制度設計の協議を進めます。
⇒大阪から国に対して具体的な制度提案を行い、新たな大都市制度の構築に必要な法整備等につなげます。

府・市一体の取り組み②

➤ 広域行政・二重行政の一元化に向け、経営形態の見直し項目、類似・重複する行政サービスの見直し項目の基本的方向性を取りまとめ、現行制度に捉われず最適化を追求していきます。

基本的方向性の取りまとめ

経営形態の見直し

(A項目：12事業)

- 地下鉄 上下一体での民営化
- バス 路線譲渡及び管理委託拡大による民営化
- 病院 非公務員型の地方独立行政法人による一体的運営
- 消防 消防学校の統合、水平連携の強化

など

類似・重複する行政サービスの見直し

(B項目：22事業)

- 信用保証協会 市協会を府協会へ吸収合併
- 府立産業技術総合研究所×市立工業研究所 地方独立行政法人同士の統合
- 府立公衆衛生研究所×市立環境科学研究所 新たに地方独立行政法人を共同設置

など

事務事業の再編（その他の項目）

府市カウンターパート間の自律的マネジメントにより、事業統合や事務の共同化などを順次実施

- 経営形態の見直し・組織統合までの間も、可能な改革を順次実施し、事業の効率化を図ります。
- 24年度は、将来の経営形態の変更等による事業費削減の実現に向けて、実施検討体制を整備し、課題の解決等の移行準備に取り組みます。

市政改革の取組み状況



ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営

サービス内容を供給側でなく受け手側（住民）の選択に

歳入の確保

- 未収金対策の強化
市債権回収対策室の設置

団体への補助金等の見直し

- 大フィル・文楽協会運営補助の見直し

公共事業の見直し

- 建設から維持管理への重点化

外郭団体の改革

- 随意契約の徹底した見直し
- 団体の必要性の精査

成果を重視

施策・事業のゼロベースの見直し

（平成24年度▲31億円、25年度▲137億円、26年度▲226億円）

府と整合性のとれた 人事・給与制度の構築

- 給与カットの実施
▲154億円（全会計ベース）

現役世代に重点投資 （こども、教育、雇用）

財政の健全化

施策・事業のゼロベースの主な見直し

- 敬老パス 利用者負担：年3,000円、利用に応じた負担1回50円
- 上下水道料金福祉措置の廃止
- 屋内プール管理運営（現行24館） 財源配分基準：9館分

など

**3年間の削減効果見込額
394億円**

高い格付けの維持 (地方自治体最上位、国債と同格)

AA-

スタンダード&プアーズ(20段階評価の上から4番目)

(格付定義)AA格は、債務を履行する能力は非常に高く、最上位の格付け「AAA」との差は小さい

Aa3

ムーディーズ(自国通貨建)(21段階評価の上から4番目)

(格付定義)Aa格は、信用力が高く、信用リスクが極めて低いと判断される債務に対する格付け

- 「大阪市は広範かつ多様な経済活動により税収基盤が支えられている。企業業績に回復の兆しがみられることから市税収入にも好影響が見込まれる。」ことや、「高齢化の進行や制度的な制約により経常経費を抑制しにくいいため、今後、財政の柔軟性は低下するとみられるが、人件費削減、投資抑制、市の事業や外郭団体の整理、徴税率向上などの取り組みを継続することによって、一定の柔軟性は確保できるとみている。」との評価をいただいています。
- なお、「大阪市の債務負担は、債務負担は政令指定都市のなかでは平均的な水準にあるといえ、国際比較では非常に重い。市の事業や外郭団体の整理に伴う市の負担も顕在化しつつあり、こうした負担は格付けに織り込まれている。」とされています。
- 現在の格付けは、「今後も引き続き債務削減が進むことや、次期行財政改革計画においても強力な財政健全化が図られることが前提」であり、本市としても高い格付を維持するべく努めてまいります。